

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP: Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement)で変わる産業構造

～ 我が町への影響は ～

総合政策学部

准教授 新田 義修

1 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)とは、何か？

1-1 環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の現状と課題

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)の交渉について、内閣官房の資料をみると、「環太平洋パートナーシップ協定(TPP)は、モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、電子商取引、国有企業の規律、環境など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築する経済連携協定です¹。」とまとめている。国有企業の規律は、国有企業が多いベトナムを念頭においたものであると認識されるが、日米など12カ国による協定は、モノとサービスを包括的に自由化する交渉であった(表1)。

表1 TPP交渉参加各国の関税撤廃率(全品目ベース)

	日本	米国	カナダ	豪州	NZ	シンガポール
品目数ベース	95	100	99	100	100	100
貿易額ベース	95	100	100	100	100	100
国	メキシコ	チリ	ペルー	マレーシア	ベトナム	ブルネイ
品目数ベース	99	100	99	100	100	100
貿易額ベース	99	100	100	100	100	100

資料：経済産業省ホームページより引用。

¹ 内閣官房：TPP政府対策本部ホームページより。

2016年12月9日には、「参院本会議で、自民、公明、日本維新の会などの賛成多数で可決、承認された。関連法もこの後の採決で賛成多数で可決され、成立した。貿易と投資の自由化をめざすTPPの承認案は、安倍政権が今国会の最重要テーマに掲げてきた。米国はトランプ次期大統領が離脱方針を示しており、TPPの発効のメドはたっていない。日本政府は今回のTPP承認をテコに、米国へ早期批准を働きかける方針だ²。」（日経新聞）という段階まで交渉が進んだ。

1990～2000年まで日本の貿易交渉は、GATTやWTOを念頭に置いた多国間交渉を主としていたため、EU、NAFTA（北米）、AFTA（ASEAN諸国）などの地域統合が進む中で課題を抱えてしまった（図1）。

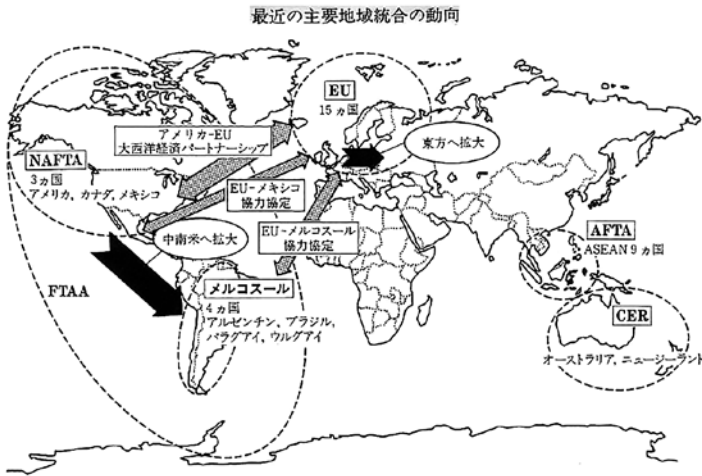


図1 1990年代中甸の世界の主要地域統合

資料：宮崎勇・本庄真（2001）：「日本経済図説（第三版）」，岩波新書，より引用。

² 日経新聞（2016.12.9）。

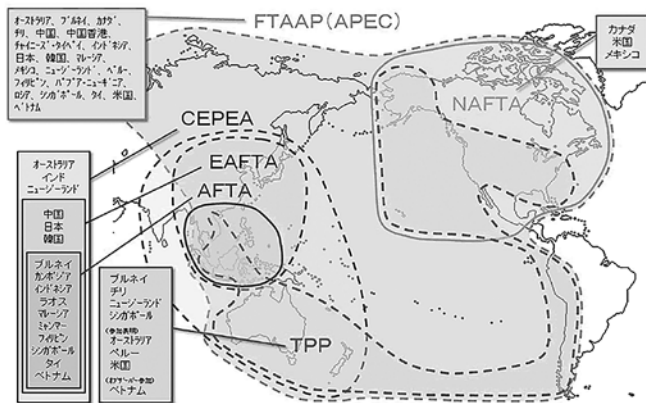


図2 2010年代以降のアジア・太平洋の主な経済圏

資料：経済産業省ホームページより引用。

その後、TPPに関する多国間の交渉を主導的に進めた経済産業省によると、「TPP交渉参加12か国の経済規模は、世界の約4割。日本、米国、カナダ、メキシコ、チリ、ペルー、マレーシア、シンガポール、ベトナム、ブルネイ、オーストラリア、ニュージーランド 幅広い分野で21世紀型のルールを構築するもの³」としている。現段階では、今後の方向性を見いだすことは難しいが、図2に示したように、今後も貿易交渉が多国間、2国間を問わず進められて行くことは、確実であるため、本報告では、日本の国際貿易に関する戦略についてまとめた後、洋野町の産業構造の特徴を示した上で、その影響を考察する。

1-2 日本の国際貿易に関する戦略

外務省の2002年（平成14年）時点でのFTAへの対応は、単純平均した関税率は、米国が3.6%、EUが4.1%、中国が10%、マレーシアは14.5%、韓国は16.1%、フィリピンは25.6%、インドネシアは37.5%であったとしている。この中で、「日本産品は最も貿易額の多い東アジア地域において

³ 経済産業省ホームページより。

最も高い関税を課される⁴。」と認識していた。

特に、北米・EUは、「北米・EUは、これらとのFTAは、農林水産物の扱い等、相当困難な課題。また、日米FTAには大きな貿易転換効果。当面は、特定分野（相互承認等）における枠組み作りや、規制改革対話等を通じた関係強化を図ることが有益と考えられる。」としており、韓国、ASEAN（東南アジア諸国連合）と比べて課題が多いために、優先順位を下げている。

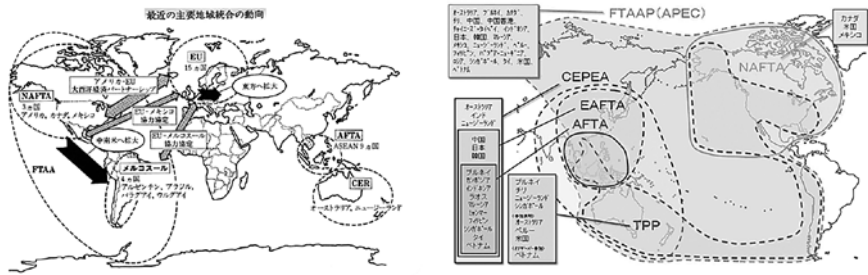


図3 1990年代（左）と2010年代（右）の主要地域統合の比較

資料：経済産業省ホームページ、宮崎勇・本庄真（2001）：

「日本経済図説（第三版）」、岩波新書、より引用。

このことは、図2・3を見ると、アジア・太平洋地域への対応を積極的に行った結果だと理解できる。2010年当初、日本は、TPPへの参加を視野に入れた対応を取り始めていたが、2000年以降重点地域としていたASEANとの交渉の成果が現れている。ただし、国別のGDPや貿易額、人口などを考えると米国及び中国との交渉を進める必要があったことも理解できる（図4）。この間、WTOの交渉の進展があまり見られなかったことから、EUとの交渉も必要になってきたとされるが、優先事項であった

⁴ 外務省ホームページ<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/summary.html>を参考にした。外務省のFTAへの取り組みが詳細に記されている。2000年代当初、北米（米国・カナダ）とEUへの対応が難しく、東アジアと東南アジアを中心とした対応が必要であるとしている。

ASEANを中心とした東南アジア、中国・韓国などの東アジアとの関係もASEANとの交渉を通じて進めてきたことがわかる。こうした海外との交渉が岩手県や洋野町の産業へどのように影響を与える可能性があるのかについて次の章で考察する。

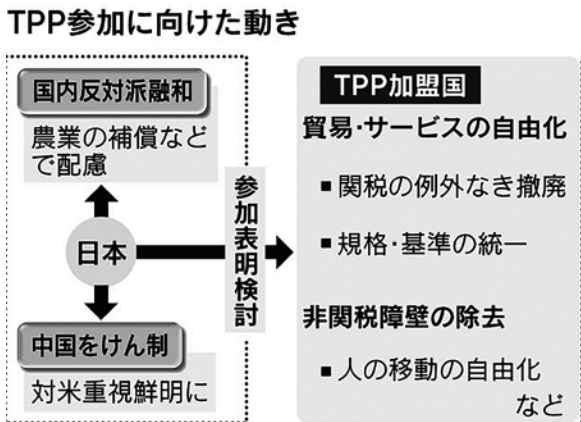


図4 環太平洋協定「交渉に参加」に向けた動き
資料：日本経済新聞電子版（2010年11月2日）より引用。

2 岩手県及び洋野町の産業構造

2-1 岩手県及び県北地域の総生産・一人当たり所得の特徴

まず、地域ごとの総生産額を見る。図5は、岩手県の地域別（広域圏別）にみた総生産である。この図から、岩手県の県南、県央、沿岸、県北の順に総生産高があることがわかる。特に、県北地域は、県央・県南と比較して4分の1になっており、県北地域だけではなく、八戸を含めた青森県との経済圏を形成してきた背景がわかる。これを一人当たり市町村別所得としたのが、図6であり、県央、沿岸、県北、県南の順になっている。県央と県南は、地域としてみるとどちらも高い値を図5では示していたが、一人当たりとした場合、差があることがわかる。これに対して、洋野町のある県北では、沿岸よりも低い値であるものの、県南よりも高い値を示している。

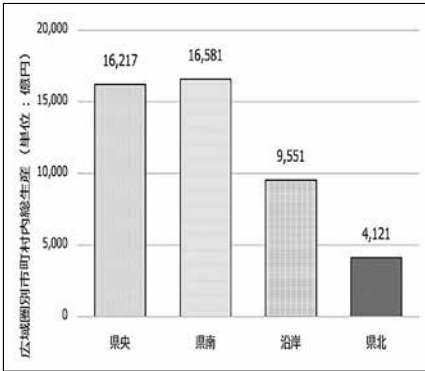


図5 広域圏別総生産（平成26年度）
資料：平成26年度岩手県市町村民経済計算より作成。

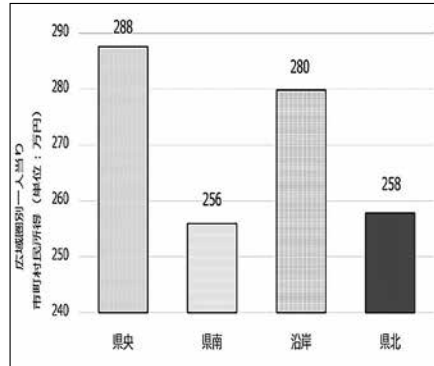


図6 広域圏別一人当り所得（平成26年度）
資料：平成26年度岩手県市町村民経済計算より作成。

次に、産業構造を見ることで洋野町の特徴を把握する。図7では、岩手県の産業構造を示した。この図から、第1次産業が盛んであると認識されている岩手県であっても、3%と一般の認識より低い値であることがわかる。割合としてみた場合、第3次産業が68%となっており、表出はしていないが、他県と比較した場合の製造業を中心とする第2次産業の割合が低い。

図8では、県北地域の産業構造を示した。この図から、第1次産業の割合が9%となっており、岩手県と比較して3倍の割合を示している。この背景には、酪農・畜産、畑作、園芸などの農業、ワカメ・アワビ・イカ・サケなどの漁業、そして、林業が他地域より盛んであることが示唆される。

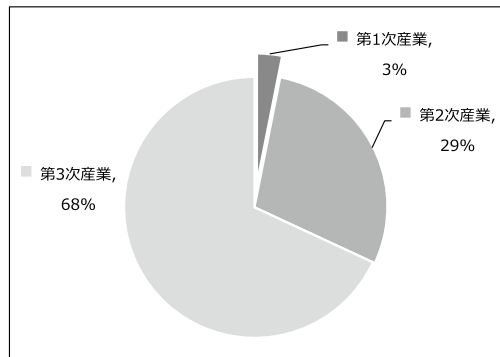


図7 市町村計（岩手県）の産業構造
資料：平成26年度岩手県市町村民経済計算より作成。

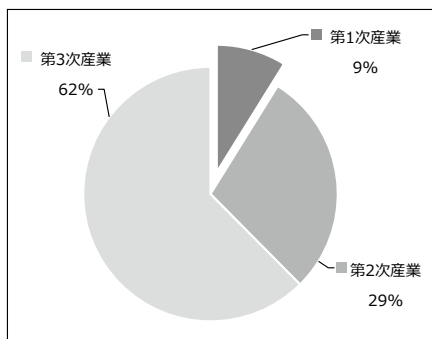


図8 県北地域の産業構造

資料：平成26年度岩手県市町村村民経済計算より作成。

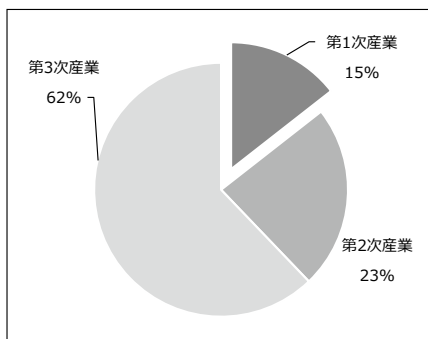


図9 洋野町の産業構造

資料：平成26年度岩手県市町村村民経済計算より作成。

最後に、事例とした洋野町の産業構造を図9で示した。この図から、洋野町の特徴は、第1次産業の割合が15%と岩手県の5倍、県北（9%）よりもさらに高い値を示している。他方、第2次産業の割合が23%となっており、岩手県・県北の29%と比較して相対的にさらに低い値を示している。

2-2 洋野町への影響

洋野町の産業は、2014年を基準年として割合の高い順に、1番不動産業（20.2%）、2番建設業（19.5%）、3番サービス業（11.5%）、4番農業（11.1%）、5番公務（11.0%）となっている。農業以外の第1次産業は、11番水産業（11.8%）、12番林業（1.4%）であった。水産業、林業は、「洋野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2015.12.）の中で東京からUターンする際の雇用として期待されているが、現状では、産業に占める割合が低いことから、雇用を増やす水準まで引き上げることを期待したい。

図10は、震災前の2005年から震災後の2014年までの産業別の傾向を時系列で示した。この図から、洋野町の産業構造は、震災直前の2010年から第2次産業の割合が増加することによって変化したことがわかる。第2次産業の割合の増加に伴って、第3次産業の割合が減少していることも特徴である。

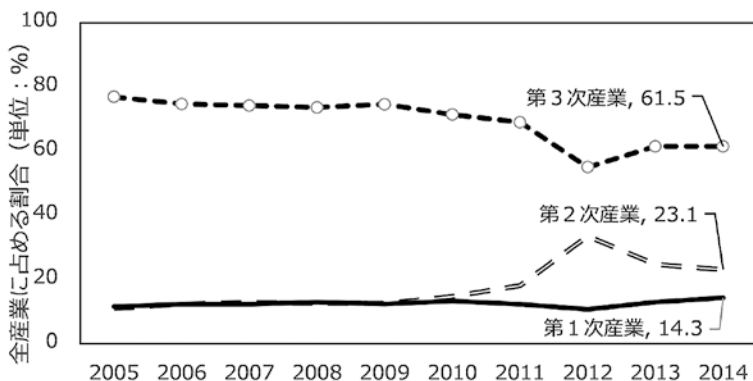


図10 洋野町内総生産割合の推移

資料：岩手県市町村民経済計算年報より作成。

そこで、図11では、洋野町の産業の構成比を示した。大きく変化したのは、建設業の割合の増加である。他方、不動産業、公務、の割合は、減少しており、震災後の「復興予算」によるインフラ整備による経済効果が洋野町でも顕著であることが推察される。TPPの締結後に海外からの洋野町への企業参入や人の移動によって、不動産業、建設業、農業、公務などへ、どの程度影響があるのかを予想することは難しいが、農業以外の分野での参入は、日本語や地域の実情をどの程度知っているかなどが非関税障壁となることが予想される。実際には、これらの産業への参入は、かなり難しいと思われる。

このように、TPPと洋野町の産業構造との関係は、さほど大きくならないと予想される。他方、2011年以降の建設業の伸びは、復興予算の将来の減額に伴って低下することが予想されるため、酪農・畜産を主とする農業部門の競争力強化が求められる。

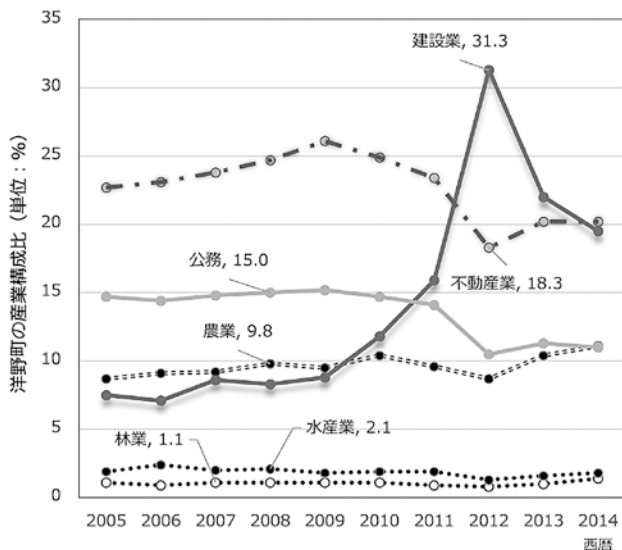


図11 洋野町の産業構成比の推移

資料：岩手県市町村民経済計算年報より作成。

3 まとめに代えて

本報告では、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の洋野町に与える影響を産業構造と産業政策の側面から解説を行った。主な結果は、3点挙げられる。まず第1に、TPPを巡る交渉の過程は、日本のみならず各国共にかなり踏み込んだ交渉をしてきたことを関税撤廃率から窺い知れる。米国、豪州（オーストラリア）、NZ（ニュージーランド）、シンガポール、チリ、マレーシア、ベトナム、ブルネイの7カ国は品目数・貿易額ベースともに100%撤廃することになっており、日本の95%と比較すると相対的な差が見られる。ただし、日本の場合は、工業製品を中心とした製造業に関して、既にほぼ関税がない状態であり、他国と単純に比較することはできない。

そして、第2に、日本の国際貿易への対外戦略の方向性がGATTウルグアイラウンド以降のWTOを主とする全世界を念頭に置いた対応から、

TPPを含む、アジア・太平洋地域への対応へと変化したことが特徴として挙げられる。この対応は、米国の新政権（トランプ大統領）でのNAFTA（アメリカ、カナダ、メキシコ）への対応を想起させるものである。日本は、1990年代から2000年代までWTOを中心とした多国間の対応を主としていた。その後、米国主導によるNAFTAの締結によって、北米市場（米国・カナダ）への輸出についてメキシコを経由した輸出戦略を先行したEUと比較して出遅れてしまった。その結果、主にメキシコ工場を経由して北米市場へ輸出していた国との価格差に直面したとされる。メキシコは、日本にとって2番目に二国間協定（FTA）を締結した国である。日・メキシコ経済連携協定は、発行したのが2005年（平成17年）と先行したEUと比較して、遅れた対応となってしまった。その結果、主に米国での日本製品の価格がEUと比較して割高になってしまい、価格面での競争力を大幅に削減されてしまったことが知られている。この時の課題を解決させるために、TPPへの対応を行ったと考えられる。

しかしながら、洋野町で報告を行った時点（2017.02.18）では、一番重要視していた米国との交渉を再度行う可能性が強く示唆されているものの、今後の対応は、明らかではない。

最後に、洋野町への経済的な影響であるが、現在の洋野町の経済は、岩手県市町村民経済計算各年度版のデータを見ると、相対的に盛岡市や宮古市他の市町村と比較して低い値を示している。ただし、町として経済構造を時系列に見ると、主な産業である、不動産業、建設業、公務、農業の4つを比較した場合、建設業の割合が2009年以降増えており、産業構造が建設業の割合の増加によって大きく変わっていることがわかる。主な産業として認識されている農業、林業、水産業の動向は、震災以降農業の割合が増加していた。町による酪農・畜産業への政策が成果を上げていると推察される。これをTPPによる関税撤廃を念頭に置いた場合、不動産業、建設業、公務の3つは、サービスや人の自由化が進んだとしても、ほぼ影響が

ないと考えられる。関連があるのは、酪農・畜産業になると思われる。酪農・畜産業に関する関税は、1970年代以降のGATTや米国、NZ・豪州との貿易交渉で既に課題となっており、TPPの進展が見られなくなったとしても、牛肉・豚・鶏などの畜産や乳製品の頭数規模増加によるコスト削減が求められると思われる。この課題に対し、洋野町では「洋野町酪農・肉用牛近代化計画書」を2016年に策定しており、今後の成果を期待したい。

(本稿は講義内容を要約し、一部加筆したものです。)

【参考・引用文献】

- [1] 宮崎勇・本庄真 (2001)：『日本経済図説 (第三版)』岩波新書
- [2] 岩手県 (2014)：岩手県市町村民経済計算各年度版。
- [3] 外務省 ホームページ
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/TPP/>
- [4] 経済産業省 (2016)：「TPPについて」(2016.02.)
- [5] 内閣官房ホームページ
http://www.cas.go.jp/jp/TPP/naiyou/TPP_text_yakubun.html
- [6] 農林水産省 (2016)：「TPP協定における農林水産物関税について (最終結果)」<http://www.maff.go.jp/j/kokusai/TPP/>
- [7] 洋野町 (2016)：「洋野町酪農・肉用牛近代化計画書」
- [8] 洋野町 (2015)：「洋野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2015.12.)